

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 令和2年2月10日(月)
- 2 開催場所 吹田市役所 中層棟4階 第3委員会室
- 3 開催時間 午前10時00分から正午
- 4 出席委員 井上委員、石川委員、好見委員、山口委員、浦部委員、村口委員、森田委員、平岡委員、細見委員
- 5 欠席委員 佐竹委員、橋本委員、田中委員、福家委員
- 6 出席職員 井田部長、奥山次長、梅森参事、大音参事、辻本主査、山中主任、渡辺係員、西村係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 3名
- 9 配付資料(事前送付)
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号1 吹田市プレミアム付商品券事業の進捗状況について
 - 資料番号2 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援事業計画(平成26年度～平成30年度)に係る事業実績
 - 資料番号3 令和元年度 吹田市商工業実態調査結果報告書 素案
 - 資料番号4 吹田市商工振興ビジョン2025取組経過及び中間見直し実施スケジュール(案)
 - 資料番号5 吹田市商工振興ビジョン中間見直し専門部会設置要領(案)

10 会議内容(発言要旨)

<案件(1)吹田市プレミアム付商品券事業について>

事務局から内容説明の後、次の意見等があった。

(委員) 子育て世帯には市から直接引換券が送付されるとのことだが、住民税非課税世帯の方は市役所に申請に来なければならないのか。

(事務局) 住民税非課税世帯の対象者には申請書を送付し、申請希望の方にはそれを持って市役所に来ていただくことになる。

(委員) 住民税非課税世帯の方の申請率は5割程度か。

(事務局) その通りである。

(委員) 商品券を申請するメリットの方が大きいように思うが、申請率が5割程度である理由は。

(事務局) 普段使用する店舗が商品券登録事業者ではない、使いきれぬかどうか分からないから全ては申請しない、そもそも商品券自体が必要ない等、様々な理由があった。

(委員) 対象店舗に行くために、タクシー等の交通手段が必要であるため購入しないという意見を聞いた。そういった方々へ市として独自の支援策が必要だったのではないか。

(事務局) 市独自の事業を行っている市町村もあるが、吹田市は市独自の支出を行わず国の制度に則って事業を行った。今回、タクシー会社の事業者登録もいくつかあったのでそういったところを利用いただくのも一つの手だと思うが、今後同様の事業がある場合は、この度の利用者の意見を参考にしたい。

(委員) 資料に記載の住民税非課税の対象者数58,732人は住民税非課税世帯の数とほぼ等しいのか。

(事務局) 生活保護受給者や、住民税課税者に扶養されている世帯員は対象外となっており、同一世帯に対象者が複数人いるケースもあるので、世帯数とは異なる。子育て世帯も対象年齢の児童が2人いれば2人分送付される。

<案件(2) 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援事業計画(平成26年度～平成30年度)に係る事業実績について>

事務局から資料説明の後、次の意見等があった。

(委員) 創業者数414人と計画以上の実績だが、創業支援を行った方のその後が分かれば教えてほしい。

(事務局) 400を超える方が創業されているので全体的な把握はできていないが、商工会議所とも連携し、どういった方が創業されているのかの情報提供をさせていただいている。金融機関とも連携しているが、金融機関は個人情報情報を公開していないので、その後の把握は難しい。

(委員) 創業塾、女性創業塾の講師をしている立場だが、定量的な把握はできていない。ただ、聞くところによると、創業時に支援を受けた方は実現性・継続性が高い。さらに、事業開始後の

経営課題に対しても、相談窓口との顔つなぎや資金面の情報提供の場があると継続率が高くなることから、成長ステージで創業支援を受けていることによって事業継続がしやすくなる。

(委員) 統計的に見ると創業者の5年以内の廃業率が7割～8割くらいであり、基盤の無いところから一から事業を始めるとなると軌道に乗せるのは難しいのではないかと思う。ただ、商工会議所に相談に来られた方の事業継続率は、国の平均よりは高いと感じている。

(委員) 創業支援者・会議所だけでなく、市も情報把握及び創業後の支援に努めてほしい。

<案件(3) 商工業実態調査結果について>

事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(副会長) 事務局によると、この素案に委員の意見を取り入れて3月に市ホームページに掲載し、来年度の中間見直し及び後期アクションプランの策定に反映するとのこと。

(委員) 回答率が高めと言うが、吹田市に事業所が1万以上あることを考えると少ない印象を受ける。また、資料番号3のP4(1)吹田市の特性に記載の「吹田市に立地していることによるメリット・デメリット」で「交通の便が良い」とする回答が平成21年度より多くなった理由が理解できない。なぜこのような調査結果がでるのか理由は把握しているか。

(事務局) P2(4)地域でJR以南地域、豊津・江坂・南吹田地域の回答割合が併せて66.7%と多いことが分かる。この十年間を振り返るとJR以南地域はJRおおさか東線の南吹田駅の新設や、十三高槻線の整備等で交通網が充実したので、利便性が良いという回答が多かったのではないか。

(委員) 地域的な回答率は前回調査と同様か。

(事務局) 市域全体を見ると、吹田市北部はニュータウンをはじめ住宅地が多いため、事業所が集積している南部の回答率が多い。

(委員) P52【図76-問23-1】「廃業又は売却・譲渡を予定している理由」として、「後継者の不在」を挙げている事業者が67.6%とあるが、技術的ノウハウまで無くなってしまうのは惜しい、「後継者の不在」によって廃業等を検討している事業所の事業内容を確認してほしい。また、P60【図90-問28】「貴事業所の事業の継続を困難にする『想定するリスク』及び『発生したことがあるリスク』についてお教えてください」の回答で「自然災害」「感染症」「情報セキュリティ上のリスク」等とあるが、これらは消費者の立場としても考えさせられる事案だと思う。

(委員) 市民の立場からすると市内の空き店舗には介護関係の事業所が入ることが多い印象がある。

この実態調査からは従業員の少ない事業所からの回答が多く、人員確保が大きな課題であるように読み取れるが、医療・介護関係の事業所で人材不足に困っているところがどの程度あるのかを確認する方法はあるか。

(事務局) 本調査では介護サービス業という分類での集計はしていない。介護保険制度が始まって約 20 年経過したが事業者数は倍程度増え、デイサービス事業所だけでも 100 を超えると聞いている。介護職員確保については主に高齢福祉室の担当が実態調査及び支援を行っており、地域経済振興室でも労働担当でハローワーク等と連携して介護職員確保のための企業向け説明会を開催している。

(委員) 江坂地域で事業所が増えてきたと実感しているが、西中島南方にソフト開発等の事業所が集積してきているように、江坂地域はこういう町なのだとわかるブランド名や誘致対象があれば企業を呼び込みやすいのでは。

(事務局) 経済センサスによると、確かに江坂地域には情報関係の事業所が集積していることがわかるので、地域的にある程度ニーズはあると思われる。地域に区切らず事業所に立地してもらいたいと思いつき取り組んでいるが、江坂地域は本市の事業や産業を考える上で重要なところであるので、経済団体等と連携して何かやってみようかと考えている。

(副会長) 新大阪の西中島南方は IT 業種の若い人材が集まっており、シリコンバレーとまではいかないが特徴ある地域になっている。行政が地域を絞って何かするというのは難しいと思うが、西中島南方は自然にそういった地域になっているということで注目を浴びている。

(委員) P5 調査結果の下から 5 行目「高齢者や障がいのある人等の就職困難者の勤務状況を見ると、約半数の事業所で 65 歳以上の方が勤務しており」とあるが、P29 の 11 行目「シニア層（主に 65 歳以上）の採用・募集状況」については、「採用しておらず、今後も募集する予定はない」が 54.3%と最も多い一方で」とある。65 歳以上の方が半数いるという書き方だと、半分より少ないのではないかという印象を受けるのに実際は 54.3%あるので、誤解を与える文章だと思う。また、P8.1 (1) 2 行目で吹田市に立地しているデメリットとして「地価や借地料が高い」が挙げられているが、同ページ下から 2 行目からは、従業員規模が 50 人～299 人の事業所は立地するメリットとして「地価や借地料等が安い」との回答が多かったとある。表を見ると意味が分かるが、これらの文章が続くと分かりにくい。後者の記述はなくてもいいのではないか。

(事務局) 採用状況について、子育てや介護中の方、外国人、障がいのある方について広く調査をした結果、高齢者では約 5 割、子育てや介護中の方が約 3 割、外国人や障がいのある方は約 1 割とされており、子育てや介護中の方、外国人、障がいのある方と比較すると高いためこのように記載しているが、誤解を招く文章にならないように精査したい。

(委員) P6 経営上の問題点、P5 資金繰り状況の調査結果は今の時代を反映していると思う。吹田市は卸売業が多いまちと言われているが、住民が増えている影響か介護・医療関係の事業所が増えてきている。商工会議所会員には介護・医療関係の会員が少ないので、それらの動向を反映すれば、人材不足の回答率がより多くなるのではないか。他課が把握している介護・医療関係の事業所の動向を踏まえた上でビジョンの中間見直しをした方がよい。

(委員) P2 (1) 業種の中で「上記以外」が多いが、より詳細な分類はないのか。

(事務局) P2 (1) 業種では主だった部分を抜粋しているため「上記以外」が多いが、P3 に詳細を記載している。医療・福祉のような産業大分類で取りまとめているので介護業といった細かい分類はできていない。

(副会長) 介護業は医療・福祉事業に含まれる。

(委員) P52【図 76-問 23-1】の回答事業所数が 37 件と少ないのはなぜか。

(事務局) P50【図 73-問 23】において④「廃業又は売却・譲渡」と回答した事業所に回答していただく項目のため、母数が少なくなっていることが要因である。

(委員) データが経年で比較してあり、経営資源で言うところの資金・人材の経営課題が明らかに出ているところが目を引いた。「横ばい」「現状維持」と回答しているところは本質的にそうなのか、動きたくても動けないのかの両面があると見受けられた。P77 の質問票には開業年の項目があるが、集計結果は割愛されているのか。

(事務局) 回答の際、年号だけに丸を付けて年数を記載しない事業者が多かったため、比較ができなかった。

(委員) 他地域で同様のアンケートを行った際、経営者の年代別でクロス集計をかけると 50 代以上と 40 代以下で経営方針、経営課題、事業承継の考え方が分かれ、大変興味深い結果になったので、その観点で見たい。次回調査時に調べてもらえたらよいのではないか。

(委員) 吹田市の施策・支援と合致しない小規模事業者や建設事業者について分析すべき。

(事務局) 建設業に特化した分析結果はないが、事業所規模別のニーズについては P69【図 101-問 33】から把握することができる。これは本市に希望する商工振興施策について調査したものであるが、従業員数 1 人～4 人の事業所で特にニーズが高かったのは「資金調達支援」で 29.4%、その次が「特に必要ない」で 29.0%だった。

(委員) 希望する商工振興施策以外の要望についてもまとめてほしい。建設業もアンケートから抽出

できるとよい。

(事務局) P69【図 101-問 33】の結果以外でも P70【図 103-問 34】「国・府・本市に対して、今後の商工振興施策に期待すること等」の問で自由記述に記載された項目からニーズを把握に努めた。また併せて、協議会においても議論いただきたい。

<案件 (4) 吹田市商工振興ビジョン中間見直し専門部会設置要領 (案) について>
事務局から資料説明の後、次の意見等があった。

(委員) 専門部会のメンバーは次回の商工業振興対策協議会で決めるのか。

(事務局) 部で決定する。

<その他について>

(委員) 行政経営部が所管している、まち・ひと・しごと創生総合戦略に部としてどのように関わっているのか。

(事務局) 産業部門では開業率、就職者増加について目標を掲げて取り組んでいる。まち・ひと・しごと創生総合戦略の協議会にも出席し、状況報告等を行っている。

事務局側から次回開催予定日は後日お伝えする旨の連絡があった。